

「駅前市街地における多世代による日常的な賑わいづくり」に関する 産業建設委員会所管事務調査報告書

1 政策課題設定の背景

市民が駅前市街地に足を運ぶ主な要因は、祭りやイベントの開催時などの限定的・非日常的な利用機会となっている傾向にある。また、利便性の良い総合型・郊外型店舗に対し、市街地での買い物は、駐車場や店舗間の移動の不便さといったネガティブ面が強い。

このまま駅前市街地の衰退が進むと、将来的には空き家の増加や商店街の消滅による市中心部の空洞化により、近隣住民の日常生活が不便になり、鉄道の廃線、観光客の減少などが起こり、究極的には市の衰退を招く事態になることが懸念される。

現在建設中の駅前複合施設に、市民が普段から気軽に利用しやすい機能を持たせることで利用者が増え、駅前市街地に多世代による日常的な賑わいが見込まれる。また、市街地周辺での起業や、市街地の居住・昼間人口増加やコンパクトシティ化など、特色ある市街地を形成することが期待される。さらに、駅を起点とした交通体系の充実と回遊性のあるまちづくりが図られ、地域経済の活性化が望まれる。

以上のことから、「駅前市街地における多世代による日常的な賑わいづくり」を政策課題に設定したところである。

2 所管事務調査の経過及び概要

(1) 委員間討議による現状把握と分析

平成 29 年 11 月以降、市総合計画やその他行政資料を基に、設定した政策課題に関する市の現状把握と議員全員協議会や委員会所管事務調査の場で委員間討議を行った。特に、駅前市街地における日常的な賑わいの創出に向けて、ソフト面の整備に着目し、駅前複合施設がもつ 3 つの機能（観光交流機能・地域交流機能・図書館機能）のうち、地域交流機能と図書館機能をいかに住民に日常利用してもらうか、さらに、施設の運営形態と施設内の連携、施設外との連携を中心に議論を展開した。

(2) 先進地事例調査（第 1 回目）

平成 30 年 4 月 23 日、論点を深め、視野を広げ、検証につなげるために、別紙 1 のとおり先進地事例視察として、八戸ポータルミュージアム

「はっち」と滝沢市交流拠点複合施設「ビッググループ滝沢」の視察を行い、施設運営管理形態や施設内外の連携のほか、コンセプト、集客要素、自主事業の展開、市民活動支援、図書館等をキーワードに研修した。なお、視察後、5月22日に所管事務調査を開催し、先進地視察結果について振り返りを行い、次の点について意見を取りまとめた。

- ①市民ワークショップによるコンセプトの設定。
- ②貸館も自主事業も使い勝手を良くするために、施設全体を自由に多様に利用できる運営体制の構築。
- ③八戸市では「こどもはっち」、滝沢市には「キッズルーム」が施設内にあり、いずれも日常利用で重要な集客要素で、設定課題「多世代による日常的な賑わい」でいう多世代は親子、祖父母と孫といった子ども連れの利用者をターゲットに設定。
- ④日常的なワークショップの展開、市民活動の居場所、利用がないときの空間の有効活用などの工夫により、稼働率の高い会議室や日常的な賑わいを創れる施設づくり。

(3) 論点の形成

以上の議論を経て、設定した政策課題に対し、下記のとおり3つの論点を整理した。

- ①駅前複合施設に多世代による日常的な賑わいを創る工夫
 - ・設定課題でいう多世代を、親と子、または祖父母と孫といった子連れ者に設定。多世代が利用しやすい環境をつくれば、これまで利用していた中高生はもちろん、新たな利用者層の集客を図ることができるのではないか。
 - ・単なる貸会議室に留まらず、施設のスペース有効利用も含めて、自主事業等の開催や市民活動へつながる利用形態を整えることで会議室の稼働率が上がり、日常的な賑わいを創ることができるのではないか。
- ②駅前複合施設の効率的かつ効果的な管理運営体制の構築
 - ・施設内（観光交流・地域交流・図書館）と施設外の連携を図った、効率的で効果的な管理運営体制にすれば、利用する側も開催する側も施設全体を自由に多様に利用でき、日常的な賑わいを創ることができるのではないか。
- ③駅前複合施設を起点とした周辺市街地への波及効果や回遊性に向けた取り組み
 - ・集客力のある施設にすれば周辺市街地へ波及効果をもたらすことができるのではないか。
 - ・さらに、施設を起点に回遊してもらえらるような環境をつくれば、市

街地全体が活性化するのではないか。

(4) 先進地事例調査（第2回目）

論点を基に他市の事例研究を行った上で、平成30年7月18日から20日にかけて茨城県筑西市、土浦市、千葉県八千代市において、別紙2のとおり論点検証のための先進地視察を実施した。

なお、視察後8月1日に所管事務調査を開催し、3市の先進地視察結果について振り返り、次の点について意見を取りまとめた。

- ①多世代による日常的な賑わいを創る工夫について
- ②効率的かつ効果的な管理運営体制の構築について
- ③周辺市街地への波及効果や回遊性に向けた取り組みについて

(5) 議員全員協議会における意見交換

平成30年10月9日に開催された議員全員協議会の場において、委員会所管事務調査の進捗状況の発表と、他の常任委員会委員との意見交換を行った。意見交換で出された意見については、11月9日に開催した所管事務調査において振り返りを行い、ネーミングライツの導入など民間活力を複合施設の運営に取り入れる手法の検討を中心に議論を展開した。

3 調査結果（委員会としての考え方）

駅前複合施設が多世代の日常的な利用者の確保に取り組むことにより、駅前中心市街地への経済的波及効果と回遊性のある賑わいが創出されるため、委員会としての考えを次のとおり集約した。

- ①駅前複合施設の持つ集客力を中心市街地のまちづくりや経済活動に活かすため、時間調整目的の駅利用者層、これまでの図書館利用固定層だけでなく、若者や子ども連れ層等の新たな幅広い層が日常的に利用しやすい施設になるため、会議室や図書館の弾力的な運営が必要と考える。
- ②新たな市民活動拠点と謳われる地域交流センターとして、会議室整備が計画されていることから、市民活動の活性化に繋がる利用形態についても検討を加え、地域交流機能の機能発揮の具現化が必要と考える。
- ③施設の活発な利用を図るため、駐車場や屋上スペースの有効利用の促進も含め、施設外の様々な分野との連携、公共交通の利用促進のための連携に繋がる自主事業の展開が必要と考える。

- ④ 駅前複合施設の指定管理者選定にあたっては、市行政内部における観光交流・地域交流・図書館の各セクションが部局横断的に施設のあるべき姿を共有し、管理運営方針の決定プロセスへの連携関与が必要と考える。
- ⑤ 管理運営方針の決定にあたっては、運営経費の削減や市民サービスの向上が図られるよう、市民ワークショップを開催するなど、説明や意見を取り入れる機会を設けることが必要と考える。

4 調査の経過

別紙3のとおり